

2. おぢから横断プロジェクト

第2章「3.配慮すべき社会の流れ」に記載している「SDGs」「防災」「DX」「シティプロモーション」「少子化対策」5つの課題やテーマについては、範囲が極めて広く、また問題が複雑・横断的に絡み合っており、解決のためには取り組む側もそれぞれの主体が横断的に連携し、多角的に対処しないと解決できないものばかりです。

行政内はもちろん、町民、地域、事業者など、小値賀町内全体が横断的に取り組んでいきたいものをプロジェクトとして方向性を整理しました。

おぢから横断プロジェクトの「おぢから」とは、「おぢか」の「ちから」を合わせて、課題を解決していくこうという想いを込めて名付けています。

「ひと」「くらし」「しごと」「協働のまちづくり」「行政力」の5つの戦略の柱と連動しながら、計画がはじまる令和6年度から順次取り組みを進めていきますので、ご理解とご協力をお願ひいたします。

5つの戦略の柱と連動しながら、プロジェクトに取り組みます。



「おぢか」の「ちから」を合わせて、取り組んでいきましょう!



(1) SDGsの取り組み

SDGsは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。

SDGsは、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標として、17のゴールとその課題ごとに設定された169のターゲット(達成基準)から構成されます。

それらは、貧困や飢餓から環境問題、経済成長やジェンダーに至る広範な課題を網羅しており、豊かさを追求しながら地球環境を守り、そして「誰一人取り残さない」ことを強調し、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成することが目標とされています。

SDGsの理念は、本計画の施策の方向性とも重なっており、本計画の着実な実行がSDGsの目標達成に貢献するものと考えており、町民と共に総合計画の取り組みを推進します。

SDGsの取り組み	SDGsの取り組み					
	ひと	くらし	まち	まつど	まきはり	まどか
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	1 「こどもを育てるなら小値賀」の環境を整え、こどもが健やかに学び育ち、安心して子育てができる基盤を創る	2 こどもから大人まで、様々なつながりの中で互いの成長を支えあえる地域社会を実現する	3 住むため、住み続けるために必要な人材を確保する	4 誰もが安心安全に生活できる基盤を充実する	5 便利で快適に生活できる基盤を維持する	6 環境が保全され自然と共生する社会を実現する
貧困をなくそう				盾マーク		
飢餓をゼロに						
すべての人に健康と福祉を	盾マーク			盾マーク		
質の高い教育をみんなに	盾マーク	盾マーク				
ジェンダー平等を実現しよう						
安全なトイレと水を世界中に				盾マーク		
エネルギーをみんなにそしてクリーンに				盾マーク		
働きがいも経済成長も			盾マーク	盾マーク	盾マーク	盾マーク
産業と技術革新の基盤をつくろう					盾マーク	
人や国の不平等をなくそう				盾マーク		
住み続けられるまちづくりを	盾マーク	盾マーク	盾マーク	盾マーク		盾マーク
つくる責任つかう責任				盾マーク	盾マーク	盾マーク
気候変動に具体的な対策を				盾マーク		盾マーク
海の豊かさを守ろう						
陸の豊かさも守ろう						
平和と公正をすべての人に		盾マーク		盾マーク	盾マーク	
パートナーシップで目標を達成しよう	盾マーク	盾マーク			盾マーク	



地域協働力の発揮

地域の力がより発揮できるよう環境・社会・経済、全てのバランスをとることが重要です。



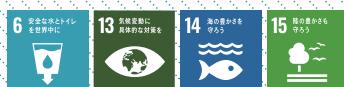
経済

経済活動を通じて、富や価値を築いていくことが必要です。



社会

それぞれの人権を尊重し、誰一人取り残さない包括的な社会を目指します。



環境

「環境」は「社会」「経済」を支える重要な土台です。すべてのバランスを保つには「環境」の整備がなにより大事です。

出典: Stockholm Resilience Centre

しごと		協働のまちづくり			行政力			
7	8	9	10	11	12	13	14	15
産業の新しい時代への対応力を強化することで生産性の向上を図る	安定した付加価値の高い产品・事業により生産高・所得の向上を図る	交流人口の拡大による島外からの活力を取り込む	地域の特色を活かした良質で安定した労働の場を創出する	まちや地域への愛着と誇りを育み、地域活動へとつなげ、持続可能なまちづくりを推進する	全ての町民の人権が尊重される地域社会を実現する	骨太な行政基盤を構築する	職員が能力を発揮しやすい組織体制を整える	公共空間の豊かな活用を図る

(2)防災

①現状と時代の潮流

- ・日本各地で大雨、洪水、台風、地震等による災害が発生しており、気候変動の影響による自然災害の頻発・激甚化が懸念されています。
- ・2022年に、政府の地震調査委員会から五島沖に活断層があることが発表されましたが、小値賀町地域防災計画では地震や津波を想定した内容となっています。
- ・人口減少・少子高齢化の影響により地域コミュニティの衰退が懸念されています。
- ・災害の規模が大きくなればなるほど公助には限界があることから「自助、共助の重要性」を認識し、家庭や学校、地域での防災力の強化につながる取り組みが重要になります。
- ・コロナ禍により災害発生時の避難所においても感染症対策が重要となりました。
- ・日常的な自主防災力を高めつつ、防災訓練や講習会等への町民・事業者・地域の積極的な参加が重要になっています。

②今後の課題

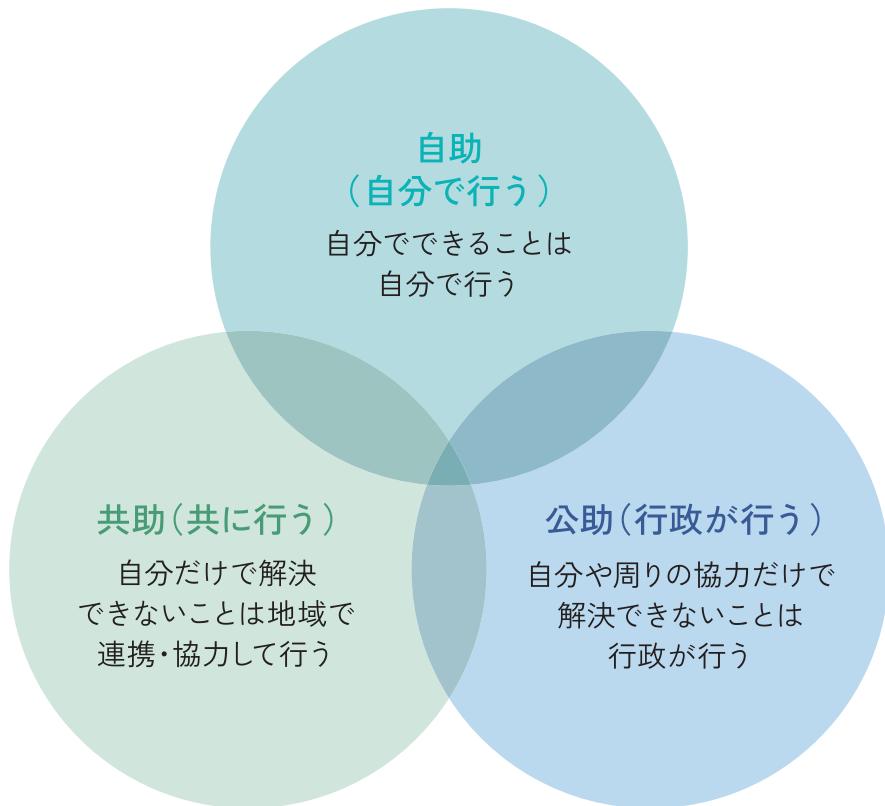
- ・自助・共助・公助の役割については、公助と共に「自助、共助の重要性」の認識の向上と防災力の強化
- ・自主防災組織の組織化の支援
- ・防災訓練や講習会への町民・事業者・地域の積極的な参加を促し、防災意識及び防災力の向上
- ・災害発生時における避難所・福祉避難所の開設や運営、感染症対策を含めた良好な生活環境の確保
- ・地域防災の中核である消防団員の確保
- ・避難施設の適正な維持・管理

町民・事業者・地域団体・行政が連携・協力しながら地域の強靭化を推進し、どのような大規模自然災害にも立ち向かえる、強靭な小値賀町を構築し災害に備えます。

③将来像(目指す姿)

- ① 人命の保護が最大限図られる
- ② インフラ破損等で町が孤立せず、町及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③ 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興
- ⑤ 町民同士が助け合い、誰一人取り残されることのない地域社会の確立

④自助・共助・公助による取り組み



自助

- ・家具の固定や屋根瓦の改修など自宅を強靭化します。
- ・防災訓練や講演会など防災活動へ参加し防災意識を高めます。
- ・断水等に備え食料や飲料水等の備蓄、避難の際の非常持出品の備えなど、備蓄品及び防災用品等を備えます。
- ・日頃の健康管理を徹底します。

共助

- ・地域が共同で避難場所を開設、運営するなど地域の防災力を向上させます。
- ・地域の安全点検活動を行い、危険空家、危険ブロック塀等を解消して安全な地域の生活環境を整えます。
- ・日常の助け合い活動に地域ぐるみで参加しコミュニティの維持、強化に取り組みます。
- ・地域協働の復旧作業を行える体制を確立します。

公助

- ・避難所等防災拠点の整備や防災物資の備蓄等、防災力を強化します。
- ・道路、橋梁、港湾、住宅等の公共財の長寿命化を実現し、減災と発生時の資源として活用できる環境を整備します。
- ・住民生活の迅速な再建に必要な行政機能を確保するため行政計画を策定します。
- ・情報通信機能を強化します。
- ・自給率を高め地域力を強化するため、地域産業の振興を図ります。

(3) DX(ディー・エックス)

①現状と時代の潮流

- ・国では、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会として、IoT (Internet of Things) ですべてのモノと人をつなげるほか、AI(人工知能)やロボットなどを活用することで、少子高齢化や過疎化などの課題克服を目指す構想である「Society 5.0」の実現を目指しています。
- ・コロナ禍によりデジタル化の遅れなど様々な課題が顕在化したことにより、進化したデジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革させるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が強く求められています。
- ・本町においても、デジタル技術の利活用による行政事務の効率化や行政サービスの向上、地域課題の解決、地域経済の活性化・産業振興を目指していきます。

②今後の課題

- ・デジタル技術の利活用において必要不可欠となる光ファイバー等の情報通信基盤の整備
- ・高齢化が進む中で、だれもがデジタル技術の活用による恩恵が受けられる社会の構築
- ・デジタル技術やAI等を活用した町民の利便性の向上
- ・業務効率化による行政サービスのさらなる向上
- ・技術革新による新たな価値の創造と地域課題解決への取り組み

町民・事業者・地域団体・行政がそれぞれの立場でデジタル化に取り組み、互いに連携が図られるようDXの推進に向けた環境整備・人材育成などに取り組みます。

③将来像(目指す姿)

- ① 全町民がデジタルの恩恵を受けることができる社会の実現
- ② スマート行政の実現による業務効率化と質の高い町民サービスの提供
- ③ 民間分野のデジタル化による生産性・利便性の向上

④推進体制

DX推進ワーキンググループを中心として、全体方針の策定・評価を行うとともに、分野ごとの地域課題の解決を図ります。



⑤施策の方向性と主な取り組み

・誰一人取り残さないための取り組み

ひと 町民・町外者それぞれの方に対する利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

くらし 2次離島におけるマイクロ無線の整備など、デジタル共生社会実現のための環境整備

くらし 高齢者向けスマートフォン講座など、町民全てがデジタルサービスを利用できる「人にやさしいデジタル化」の実践

・自治体DXの推進による町民サービスの向上・業務効率化

くらし 行政手続きのオンライン化、書かないワンストップ窓口の実現など、フロントヤード改革の推進

くらし 国・県と連携したマイナンバーカードの活用促進

しごと デジタル人材の確保・育成による自治体DXの推進

協働 オープンデータの充実による町民・事業者・行政等での積極的な活用を促進

行政力 セキュリティ対策の徹底による安全性・利便性の両立を追求するネットワーク環境の構築

行政力 情報システムの標準化・共通化、テレワークの推進、AIやRPAの導入、BPRの徹底による行政の効率化

行政力 分野横断的な情報の集約による所属間の連携強化(例:医療+介護+保健、教育+子育てなど)

・デジタル実装の取り組みの推進・地域のデジタル化

ひと 教育DXをはじめとする子育て・教育政策の充実

くらし ICT活用による公共交通ネットワークの整備と新たなモビリティサービスの導入

くらし オンライン診療体制の構築

くらし キャッシュレスサービスの導入による町民の利便性向上

しごと 介護ロボットなどの導入による労働環境の改善

しごと スマート農業・水産業の推進による省力化や所得向上

しごと 拠点整備によるワーケーション・リモートワークの推進

(4) シティプロモーション

①どんこんおぢか大作戦

「どんこんおぢか大作戦」とは、とってもおぢかが好きな人・とってもおぢかが大切な人にスポットをあて、その人たちが町で活躍することで魅力発信につなげるべく、「とってもおぢか」を町民に馴染みのある小値賀弁の「どんこんおぢか」とし、親しみやすい活動にするために「大作戦」としました。

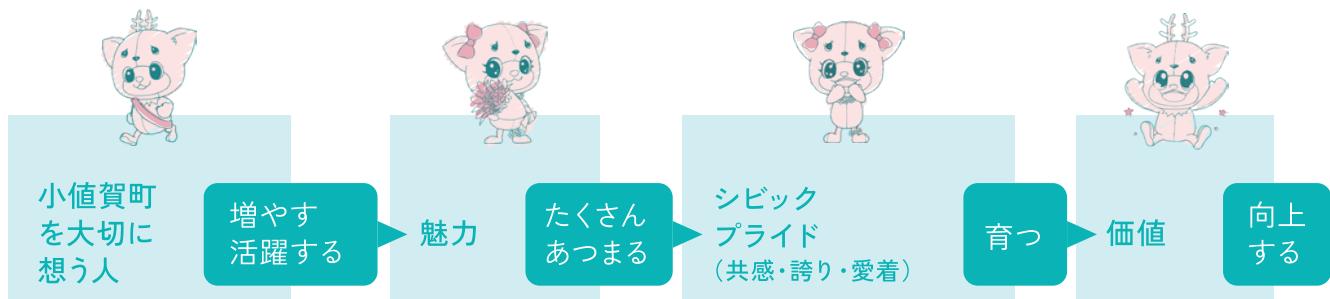
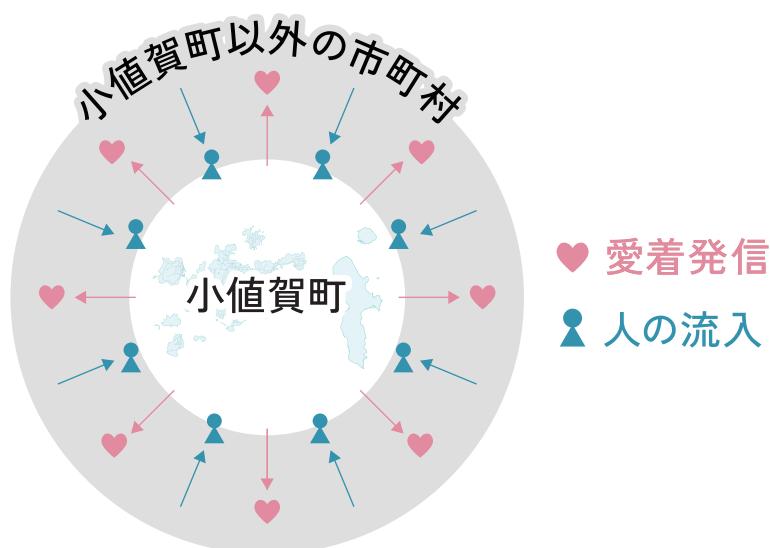
目的1：シビックプライドの向上

都市や地域への愛着と誇りを指すシビックプライドには、自身が主体的に活動し、その地域をより良い場所にしていく「当事者意識」が大きな意味を持ちます。

町民はもちろん、島外の方も積極的にまちづくりへ参画できる環境と心を育てていきます。

目的2：小値賀町ブランドの確立

地域の商品・文化・観光資源などの「地域の魅力」を活かしてイメージを向上する地域ブランディングの考えを取り入れ、アイデンティティの明確化によるシビックプライド向上に寄与します。



交流人口、関係・活動人口、定住人口の増加につなげる

②現状と課題

「魅力発信の環境が整っていない」ことによる戦略的で効果的な魅力発信の機会の喪失、そして「魅力に気づいていない・誇りを感じにくい」という課題があります。

本町には美しい海や豊かな自然など魅力が多くありますが、可視化された「おぢかといえば」が少ないのが現状です。これらの要素が、おぢか愛を持つ人材の減少を引き起こしていると考えられます。

③取り組みの理念とその柱

小値賀のありのままの魅力を楽しく届け 愛着を育てる

発信

情報発信の基盤の強化

小値賀町への愛着の共感を内外で育てる

共感

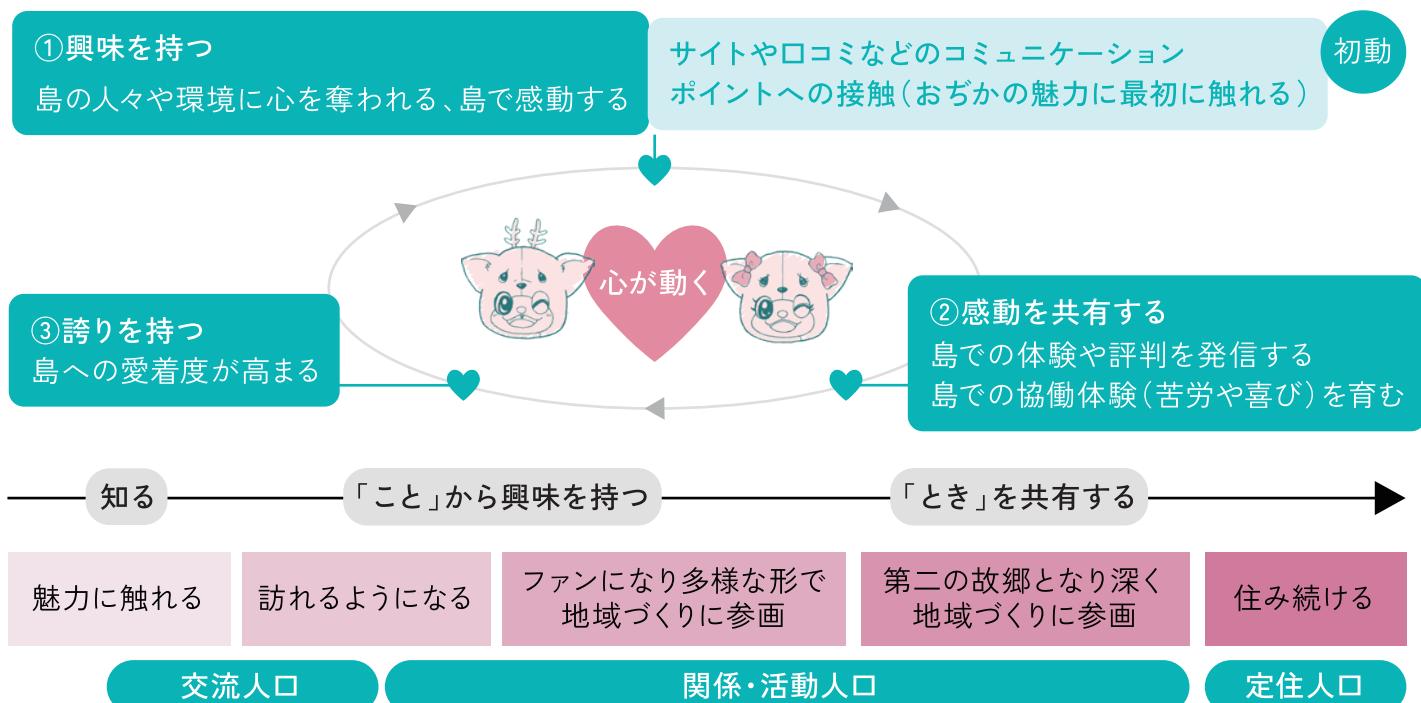
小値賀町に触れる機会の増加

シティプロモーションの活動理念として、上記を掲げ、「発信」と「共感」のキーワードを柱とします。

まずは、情報基盤の土台をしっかりと固め、小値賀のありのままの魅力を広く発信する体制を整えます。そして、町内・島外の人々の小値賀への興味が高まり愛着が育まれるよう取り組んでいきます。

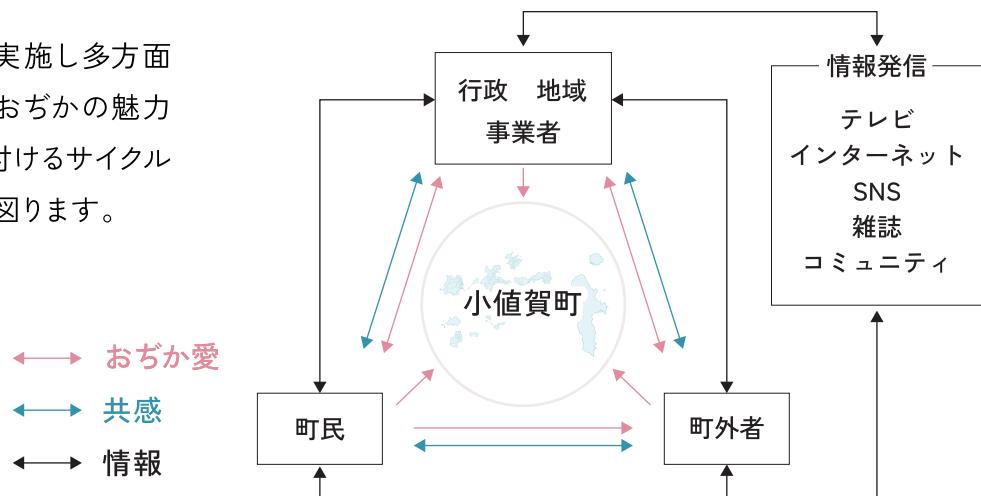
人々の関心と小値賀町をつなげる「コミュニケーションポイント」を増やしていく取り組みの軸を掲げます。

④町外者へのアプローチの循環図



⑤取り組み体制

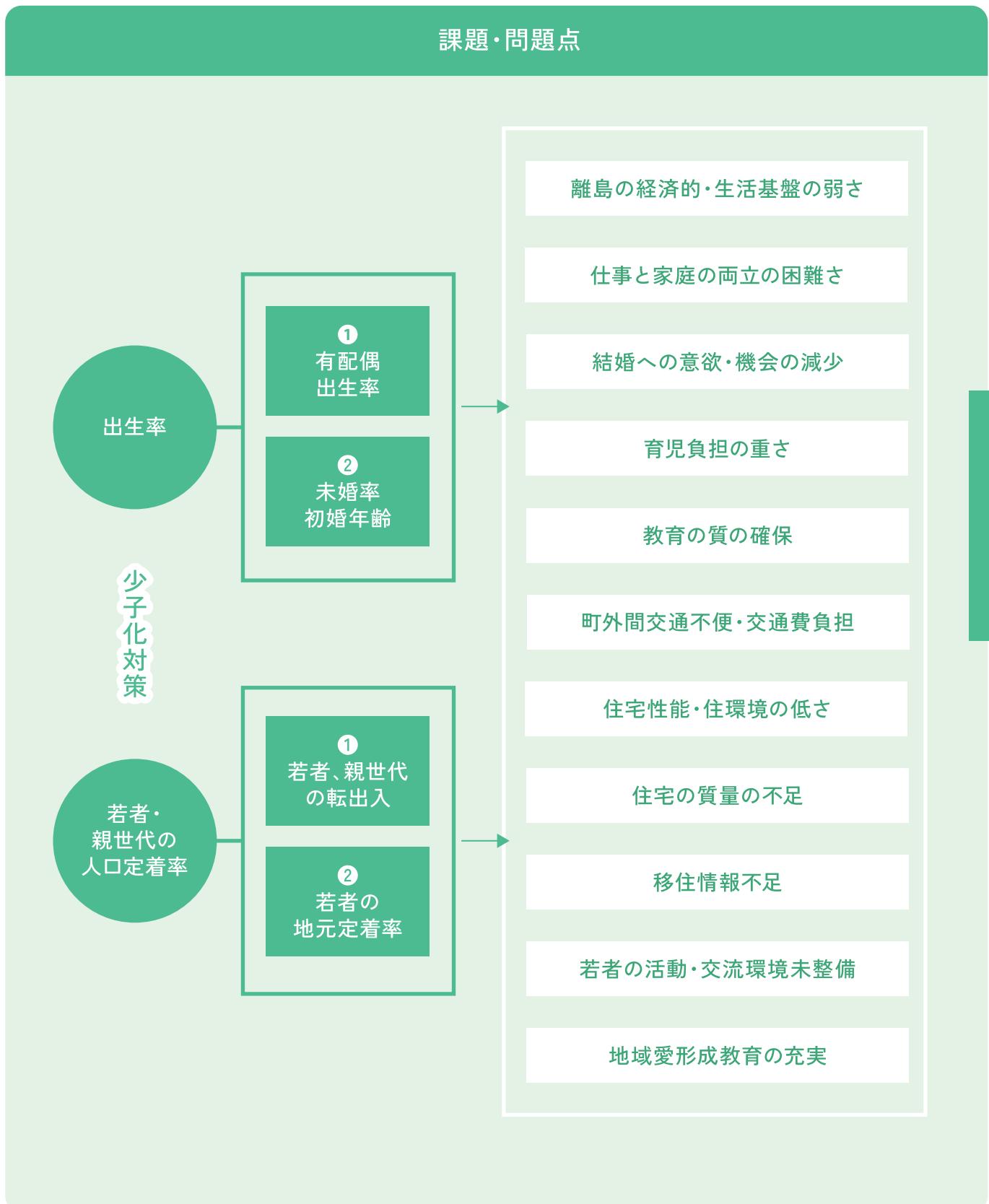
町民を中心とした活動を実施し多方面的に情報発信を行うことで、おぢかの魅力を拡散し、移住・定住に結び付けるサイクルを確立させて、課題の解決を図ります。



(5)少子化対策

「超」少子高齢化社会といっていい町の現状を抜本的に打開していくためには、町の存続がかかっているという危機意識を、行政と町民全体が共有し、協働の取り組みにつなげていくことが大切です。

そのために、少子化対策の課題や問題点を構造的に理解し、横断的に取り組み・施策・事業を推進する体制の構築が求められます。



取り組み・施策・事業

働き方改革

- ・雇用形態 ①労働時間、休暇
- ・賃金 ②通勤時間
- ・労働環境

結婚機会の増加

妊娠・出産知識の向上

新婚生活支援

妊娠出産支援

保育環境の整備

子育て負担軽減

こどもの健やかな成長の支援

育児費用の支援

- ・保育教育費 ②医療費

交通機関の維持・負担軽減

住宅の質向上・環境整備支援

賃貸住宅供給促進等

人口定着・移住環境整備

- ・総合窓口の設置
- ・シティプロモーション
- ・若者活動、交流促進
- ・シビックプライド形成
- ・移住費用支援

推進体制の構築

行政・地域の関係団体による
少子化対策推進会議

子育て・教育統合推進体制

少子化対策に係る
プロジェクトチーム

住宅供給整備体制

定住促進総合窓口

若者活動支援体制